

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年2月1日

【四半期会計期間】 第69期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 松 友 孝 之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 連結累計期間	第69期 第3四半期 連結累計期間	第68期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	8,504,027	8,571,976	11,506,492
経常利益 (千円)	278,165	288,334	471,709
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	224,427	178,510	220,434
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	322,265	375,273	339,223
純資産額 (千円)	13,486,756	13,773,463	13,503,714
総資産額 (千円)	16,005,370	17,798,085	17,246,526
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.88	42.86	52.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	82.06	75.38	76.20

回次	第68期 第3四半期 連結会計期間	第69期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.63	18.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第68期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第69期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 第68期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、良好な雇用環境下、個人消費にも持ち直しがみられました。企業の生産活動も堅調に推移、株式市場もバブル期以来の活況を呈するなど、景気回復基調が続きました。しかしながら、北朝鮮を始めとした政治的緊張等もあり、引き続き先行き不透明な状況で推移しております。

当社グループの属する業界におきましても、企業の広告宣伝費抑制の動きが継続する中、企業間競争の更なる激化に伴う受注単価の下落など、厳しい経営環境が継続しております。

こうした情勢のもと、当社グループでは印刷需要の集中する首都圏・関西圏における印刷関連事業の営業活動強化を継続するとともに、四国圏内でも既存取引先に対する印刷需要の掘り起こしを図るなど、業績確保に努めた結果、売上高は8億5千1百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益面では、前年同四半期に計上した緊急性の高い情報セキュリティ強化に関する費用は今期ありませんでしたが、昨年10月より稼働しました水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用の発生などにより、営業利益は1億3千6百万円（前年同四半期比16.0%減）となりました。また、株式市場の好調により有価証券の利息収入が増加したことから、経常利益は2億8千8百万円（前年同四半期比3.7%増）、投資有価証券売却益が前年同期に比べ減少したことから親会社株主に帰属する四半期純利益は1億7千8百万円（前年同四半期比20.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

印刷関連事業

企業の広告宣伝費の抑制傾向が継続、印刷需要が低迷する中、顧客ニーズに沿った企画提案営業の強化に努めた結果、売上高は6億1千8百万円（前年同四半期比1.6%増）となりましたが、水性フレキソ印刷加工事業にかかる費用の発生や設備保全にかかる費用の増加などにより、営業利益は1億4千5百万円（前年同四半期比16.2%減）となりました。

洋紙・板紙販売関連事業

印刷需要の低迷に伴う市況の悪化や競争激化の影響などにより、売上高は3億8千3百万円（前年同四半期比14.0%減）、営業利益は89万円（前年同四半期は14万円の営業損失を計上）となりました。

出版・広告代理関連事業

既存メディアでの受注競争が激化する厳しい事業環境下、「LUNCH PASSPORT」アプリ版の拡販に努めるなど業績確保に努めましたが、売上高は8億2千4百万円（前年同四半期比4.5%減）、3千5百万円の営業損失（前年同四半期は2千7百万円の営業損失を計上）を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では季節ごとの展示を入れ替えた所蔵作品展を開催しております。売上高は2百万円（前年同四半期比7.3%増）、2千3百万円の営業損失（前年同四半期は2千2百万円の営業損失を計上）を計上しました。

カタログ販売関連事業

オフィス関連用品通信販売業者に対する新規商品採用への積極的なアプローチやエージェントとして新規顧客開拓に努めた結果、売上高は1億9千2百万円（前年同四半期比6.5%増）、営業利益は4千8百万円（前年同四半期比20.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ5億5千1百万円増加し、177億9千8百万円となりました。これは主にSEKIBLUEFACTORY竣工に伴い、有形固定資産が64億8百万円と前連結会計年度末に比べ15億4千万円増加、その支払などにより現金及び預金が47億3千万円と前連結会計年度末に比べ16億9千3百万円減少、その他流動資産（未収消費税等）が1億9千万円と前連結会計年度末に比べ1億9千万円増加、また投資有価証券が28億3千万円と前連結会計年度末に比べ1億8千5百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億8千1百万円増加し、40億2千4百万円となりました。これは主に繰延税金負債が2億1千万円と前連結会計年度末に比べ2億1百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億6千9百万円増加し、137億7千3百万円となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が3億8千4百万円と前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,300	41,653	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,653	

(注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500		342,500	7.6
計		342,500		342,500	7.6

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,423,325	4,730,163
受取手形及び売掛金	2,252,126	* 2,483,549
有価証券	201,014	-
商品及び製品	86,705	121,629
仕掛品	217,657	345,950
原材料及び貯蔵品	84,300	104,374
繰延税金資産	69,146	88,679
未収還付法人税等	1,343	87,044
その他	42,720	242,103
貸倒引当金	69,544	76,913
流動資産合計	9,308,794	8,126,580
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,638,987	3,962,960
減価償却累計額	1,817,515	1,871,744
建物及び構築物(純額)	821,471	2,091,216
機械装置及び運搬具	4,028,698	4,963,510
減価償却累計額	3,104,316	3,262,373
機械装置及び運搬具(純額)	924,381	1,701,136
工具、器具及び備品	1,673,750	1,751,905
減価償却累計額	359,100	374,124
工具、器具及び備品(純額)	1,314,649	1,377,781
リース資産	14,133	14,133
減価償却累計額	4,122	5,889
リース資産(純額)	10,011	8,244
土地	1,238,780	1,229,979
建設仮勘定	558,786	-
有形固定資産合計	4,868,082	6,408,358
無形固定資産		
ソフトウェア	19,241	23,107
その他	6,031	20,151
無形固定資産合計	25,272	43,259
投資その他の資産		
投資有価証券	2,644,368	2,830,282
長期貸付金	16,810	15,271
繰延税金資産	19,341	17,410
その他	869,369	362,352
貸倒引当金	505,511	5,430
投資その他の資産合計	3,044,377	3,219,886
固定資産合計	7,937,732	9,671,504
資産合計	17,246,526	17,798,085

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,836	* 1,379,856
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	73,988	126,988
未払法人税等	44,281	739
繰延税金負債	-	53
賞与引当金	120,350	73,904
その他	371,351	516,344
流動負債合計	1,932,808	2,147,886
固定負債		
長期借入金	1,203,602	1,134,861
繰延税金負債	9,159	210,205
退職給付に係る負債	354,146	366,489
資産除去債務	3,879	3,911
役員退職慰労引当金	91,838	2,093
未払役員退職慰労金	121,777	130,777
その他	25,599	28,397
固定負債合計	1,810,004	1,876,735
負債合計	3,742,812	4,024,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	10,946,267	11,024,807
自己株式	503,459	503,459
株主資本合計	12,978,008	13,056,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192,912	384,670
退職給付に係る調整累計額	29,434	24,886
その他の包括利益累計額合計	163,478	359,783
非支配株主持分	362,228	357,131
純資産合計	13,503,714	13,773,463
負債純資産合計	17,246,526	17,798,085

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	8,504,027	8,571,976
売上原価	6,286,543	6,384,687
売上総利益	2,217,483	2,187,288
販売費及び一般管理費		
配送費	327,407	292,134
給料及び手当	669,887	689,432
貸倒引当金繰入額	16,253	871
賞与引当金繰入額	36,096	37,161
退職給付費用	26,115	26,474
役員退職慰労引当金繰入額	850	380
その他	978,432	1,004,315
販売費及び一般管理費合計	2,055,043	2,050,769
営業利益	162,440	136,518
営業外収益		
受取利息	21,665	54,509
受取配当金	23,770	25,349
物品売却益	21,900	24,589
貸倒引当金戻入額	10,993	15,679
仕入割引	7,204	7,671
投資事業組合運用益	785	-
その他	34,881	42,037
営業外収益合計	121,203	169,836
営業外費用		
支払利息	794	8,378
売上割引	819	935
投資事業組合持分損	-	2,570
賃貸収入原価	2,059	2,601
その他	1,805	3,534
営業外費用合計	5,478	18,020
経常利益	278,165	288,334
特別利益		
役員退職慰労金戻入額	4,587	-
固定資産売却益	6,111	138
投資有価証券売却益	83,228	10,226
受取保険金	2,275	-
特別利益合計	96,202	10,364

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	1,711	848
固定資産除却損	662	7,685
投資有価証券売却損	35	3,869
特別損失合計	2,409	12,402
税金等調整前四半期純利益	371,957	286,297
法人税、住民税及び事業税	109,021	11,526
法人税等調整額	28,175	96,728
法人税等合計	137,196	108,254
四半期純利益	234,760	178,043
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	10,333	467
親会社株主に帰属する四半期純利益	224,427	178,510

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	234,760	178,043
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	82,677	192,601
退職給付に係る調整額	4,826	4,629
その他の包括利益合計	87,504	197,230
四半期包括利益	322,265	375,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,349	374,816
非支配株主に係る四半期包括利益	10,915	457

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		68,601千円
支払手形		27,778千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	255,999千円	279,671千円
のれんの償却額	19,155千円	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月8日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	49,985	12	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,072,911	446,289	863,382	1,979	1,119,464	8,504,027
セグメント間の内部売上高 又は振替高	213,133	825,909	23,342			1,062,385
計	6,286,044	1,272,198	886,724	1,979	1,119,464	9,566,412
セグメント利益又は損失()	173,689	145	27,777	22,215	39,895	163,447

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	163,447
セグメント間取引消去	1,006
四半期連結損益計算書の営業利益	162,440

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,168,989	383,914	824,601	2,123	1,192,348	8,571,976
セグメント間の内部売上高 又は振替高	189,356	843,671	27,103			1,060,131
計	6,358,345	1,227,585	851,704	2,123	1,192,348	9,632,107
セグメント利益又は損失()	145,531	896	35,277	23,963	48,038	135,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	135,226
セグメント間取引消去	1,292
四半期連結損益計算書の営業利益	136,518

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	53円88銭	42円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	224,427	178,510
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	224,427	178,510
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,444	4,165,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第69期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）中間配当について、平成29年11月1日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,985千円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 1月31日

セキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池晃一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀川紀之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。